

○ 消費税率10%が適用される住宅取得等について、住宅ローン控除の控除期間を3年延長（改正前 10年間⇒13年間）。

○ 11年目以降の3年間については、消費税率2%引上げ分の負担に着目した控除額の上限を設定。

具体的には、各年において、以下のいずれか少ない金額を税額控除。

- ① 建物購入価格の2/3%
- ② 住宅ローン年末残高の1%

⇒ 3年間で消費税増税分にあたる「建物購入価格の2%（2/3%×3年）」の範囲で減税を行う。ただし、ローン残高が少ない場合は、これまで通り住宅ローン年末残高に応じて減税する。

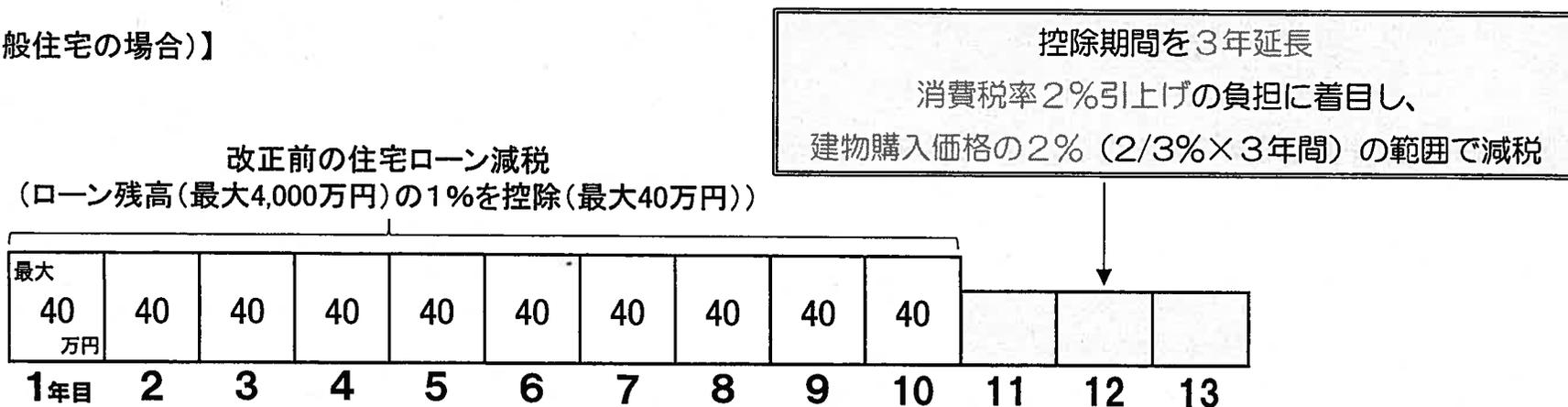
（注1）平成31年（2019年）10月1日から平成32年（2020年）12月31日までの間に居住の用に供した場合に適用。

（注2）建物購入価格、住宅ローン年末残高の控除対象限度額は一般住宅の場合4,000万円、認定住宅の場合5,000万円（改正前の制度と同水準）。

（注3）入居11～13年目についても、所得税額から控除しきれない額は、改正前の制度と同じ控除限度額（所得税の課税総所得金額等の7%（最高13.65万円））の範囲で個人住民税額から控除。なお、個人住民税の減収額は、全額国費で補てん。

（注4）入居1～10年目は改正前の制度と同様の税額控除。

【拡充のイメージ（一般住宅の場合）】



（注）認定住宅の場合、入居1～10年目は各年、ローン残高（最大5,000万円）の1%を控除（最大50万円）。